

平成26年度鳥取県営電気事業貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位:円)

区 分		金 額			
1	資 産 の 部 固 定 資 産 (1) 有 形 資 産 イ 水 力 発 電 設 計 ロ 風 力 発 電 設 計 ハ 太 陽 光 電 設 計 ニ 送 電 設 計 ホ 減 産 設 計 ヘ 減 産 設 計 ト 建 設 勘 定 勘 定 チ 有 形 固 定 資 産 (2) 無 形 固 定 資 産 イ ダ 水 電 話 舎 設 立 ロ ハ ニ ホ 施 工 費 ヘ 無 形 固 定 資 産 2 投 流 資 産 3 (1) 現 金 (2) 未 収 蔵 費 (3) 貯 前 払 流 動 資 産 (4) 前 払 流 動 資 産 (5) 前 払 流 動 資 産 (6) そ の 他 流 動 資 産	21,133,941,258			
		13,050,835,928			
		155,157,081	7,927,948,249		
		650,777,891			
		294,571,429	356,206,462		
		2,605,141,594			
		17,824,456	2,587,317,138		
		123,224,011			
		55,557,573	67,666,438		
		13,848,845			
		11,675,687	2,173,158		
		1,218,699			
		983,790	234,909		
			148,481,479		
	183,388,262				
		11,273,416,095			
	594,302,091				
	0				
	1,744,037				
	0				
	25,108,745				
	51,660				
		621,206,533			
			11,894,622,628		
			0		
		1,748,171,624			
		513,338,499			
		4,446,936			
		19,273			
		6,920,000			
		0			
			2,272,896,332		
			14,167,518,960		

注記

I. 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品
先入先出法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。
- ・主な耐用年数
建物 18～38年
構築物 40～57年
機械及び装置 6～22年
器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
なお、会計基準変更時の差異については、平成26年度から4年分割で計上することとし、平成26年度は特別損失として18,241千円計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。
なお、前年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)については、特別損失として18,641千円計上している。

(3) 特別修繕引当金

水力発電設備のオーバーホールに係る修繕費用の支出に備えるため、それぞれの発電所について、支出見込額をオーバーホール周期12年で均分した額を毎年度計上している。

(4) 修繕引当金

予定どおり執行できなかった修繕工事について、翌年度支出見込額を計上している。

4 その他会計処理に関する書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用

最初適用事業年度の前事業年度の末日以前に旧みなし償却規定を適用して減価償却を行っていた償却資産については、同日以前に旧みなし償却規定を適用していなかったとしたらば行っていた減価償却累計額から既に行った減価償却累計額を控除して得た額を最初適用事業年度の初日において帳簿価額から減額し、同額を資本剰余金から減額するものとする。

III. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

電気事業会計は、水力発電事業、風力発電事業及び太陽光発電事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水力発電事業、風力発電事業及び太陽光発電事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、一般管理費に係る費用については、各事業の人数又は営業費用に応じ、各事業に配分している。
各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水力発電事業	県内9発電所の管理・運営、3発電所建設中
風力発電事業	県内1発電所の管理・運営
太陽光発電事業	県内7発電所の管理・運営、1発電所建設中

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	水力発電事業	風力発電事業	太陽光発電事業	合計
営業収益	1,668,803	89,063	54,709	1,812,575
営業費用	1,337,459	80,317	27,960	1,445,736
営業損益	331,344	8,746	26,749	366,839
経常損益	276,913	24,083	23,026	324,022
セグメント資産	10,737,093	459,635	2,970,791	14,167,519
セグメント負債	4,247,175	293,654	2,884,833	7,425,662
その他の項目				
他会計繰入金	3,255	54	27	3,336
減価償却費	371,946	36,451	17,872	426,269
特別利益	38,085	39,203	407	77,695
特別損失	36,013	579	290	36,882
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△ 799,502	△ 141,242	2,247,981	1,307,237

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	5,038千円
1年超	10,376千円
計	15,414千円

V. 重要な後発事象

なし

VI. その他

1 湯水準備引当金の取崩

制度廃止に伴い、湯水準備引当金24,192千円を取り崩し、特別利益として計上した。

2 退職給付引当金の取崩及び引当

退職手当として退職給付引当金を18,653千円取り崩し、当年度の期末要支給額に基づき36,225千円を引き当てた。

3 賞与引当金の取崩及び引当

期末・勤勉手当として賞与引当金を17,485千円取り崩し、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)18,641千円を引き当てた。

4 特別修繕引当金の取崩及び引当

佐治発電所のオーバーホールに要する修繕費用として特別修繕引当金を135,172千円取り崩し、オーバーホール支出見込額を周期12年で均分した額64,723千円を引き当てた。

5 修繕引当金の引当

予定どおり執行できなかった修繕工事2件について、翌年度支出見込額117,303千円を引き当てた。